

総合海洋政策本部参与会議 意見書の概要

昨年5月に策定された第3期海洋基本計画の基本的方向性として位置づけた「**新たな海洋立国への挑戦**」の実現に向け、我が国にとって好ましい情勢・環境を能動的に創出し、施策の統合的実施を図るべき3つのテーマについて議論を行い提言を取りまとめた。これらの提言内容について、第3期海洋基本計画に基づく工程表の見直しに的確に反映するとともに、工程表の下で、施策間の相互の関係を踏まえて実施する。

1. MDA(海洋状況把握)の取組を活用した国境離島の状況把握等

海洋関連の多様な情報を活用するMDA(海洋状況把握)と領海等の根拠となっている基線の周辺区域の状況把握※をどのような形でより統合的に実施し、我が国の海洋可視化の総合力を高めるとともに、国境離島の保全・管理を強化できるかという観点から検討。

主な提言

※自然浸食等による海岸線の著しい後退や大規模な掘削行為等の有無を確認。

- 国境離島において、管轄海域の外縁を根拠付ける基線の周辺区域を対象とした、衛星画像等による**重みをつけた定期的な状況把握**
- 海洋状況表示システムへの国境離島に係るデータの掲載
→**領海のみを外縁を根拠付ける離島を含めたデータベースを構築**し、関係機関等への周知や情報の重ね合わせ等の工夫にも配慮する。
- 海洋状況表示システムを活用**した更なる情報の可視化
→法令等で規定された海域の範囲や天然資源関連情報等の海洋状況表示システムへの掲載。政府内で共有又は公開する情報の更なる拡充。

2. 北極政策

研究開発、国際協力、持続的な利用という3本の政策の柱をどのような形でより統合的に実施し、我が国の国益実現に結びつけられるか、そして、我が国が主要国としてふさわしい立場を確保していけるかという観点から検討。

主な提言

- 我が国の研究開発の強みを北極海航路の利活用という我が国の経済権益に結びつけ
→**北極域研究船をはじめとした関連の研究開発の取組を進め、予測能力の向上**を図り、得られた**成果を運航支援システムに反映**。
- 地球規模課題に対処する研究開発の推進
→**北極域研究推進プロジェクト(ArCS)の後継プロジェクト**の検討。
- 国際協力の推進
→2020年にアジアで初となる我が国開催の**第3回北極科学大臣会合**に向けた取組。

3. 海洋プラスチックごみ対策

海ゆえの問題の特殊性を踏まえつつ、プラスチックごみの海洋流出にストップをかけるため、いかに統合的に施策を実施し、主要国としてふさわしい立場を確保していけるかという観点から検討。

主な提言

- プラスチックごみの海洋流出にストップをかける国際連携の主導と国際協力の推進・強化
→先進国のみならず途上国等も含め、**国際的に協働して取り組む枠組みの構築を、我が国が主導**。
- 海洋プラスチックごみ問題の解決を目指したイノベーションへの挑戦
→**生分解性プラスチック等の新素材の研究開発や普及等イノベーション**を通じた産業の育成。
- 政策推進の基盤となる科学的知見の充実と問題の見える化を通じた課題の共有**
- NGO・NPO等多様な主体との連携による、国民の理解増進と回収活動の普及強化**